

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人つくば都市振興財団	代表者	理事長 藤澤順一	
所在地	茨城県つくば市竹園1丁目10番地1	所管部(局)課	企画部 新線・つくば調整課	
ホームページURL	http://tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
基本財産	597,600 千円	設立年月日	平成3年 3月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	つくば市	420,000 千円	70.3%
	2	茨城県	100,000 千円	16.7%
	3	筑波新都市開発株式会社	11,000 千円	1.8%
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000 千円	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000 千円	1.7%
	その他	69 団体	146,600 千円	24.5%
設立目的	つくば市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらに在住外国人に対する支援活動等を行い、住人の豊で魅力ある都市生活の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	1.都市生活向上に関する調査・研究事業 2.生活・文化情報など、地域情報の収集及び提供事業 3.芸術・文化活動の振興事業 4.国際交流事業 5.文化・情報施設の管理・運営等			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	2	2	2			
	非常勤理事	13	13	11	3	3	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	17	17	15	3	3	2
職員	管理職	2	2	2			
	一般職	18	18	18			
	臨時職員	1	1	2			
	嘱託職員	1	1	1			
	計	22	22	23			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	2	9	5	7	23	42歳 1月	5年 5月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	238,364	248,762	247,004	248,520	246,031
	事業外収入	115,669	95,567	117,713	109,972	151,047
	収入合計	354,033	344,328	364,717	358,492	397,078
	事業支出	301,780	313,542	325,124	323,030	313,250
	事業外支出	33,009	40,162	45,006	43,712	73,338
	支出合計	334,790	353,704	370,130	366,741	386,588
	うち管理費	70,752	81,285	86,255	86,223	111,341
	うち人件費	58,578	64,704	67,431	77,738	107,437
	当期収支差額	19,243	9,376	5,412	8,250	10,490
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	3,727	3,102	5,014	1,004	884
	正味財産減少額(")	2,614	3,481	5,426	1,691	1,908
当期正味財産増減額	20,356	9,755	5,825	8,937	9,466	
前期繰越正味財産	642,548	662,903	653,148	647,323	638,386	
期末正味財産	662,903	653,148	647,323	638,386	647,853	
財産の状況	資産	691,199	692,397	697,491	676,860	703,114
	流動資産	77,397	78,457	82,369	62,667	88,908
	固定資産	613,802	613,940	615,121	614,194	614,206
	負債	28,295	39,249	50,168	38,474	55,261
	流動負債	26,130	36,566	45,891	34,438	50,189
	うち短期借入金					
	固定負債	2,166	2,683	4,276	4,036	5,072
うち長期借入金						
正味財産	662,903	653,148	647,323	638,386	647,853	
財的関与状況	補助金					
	委託金	141	141	2,618	2,816	2,770
	貸付金					
	計	141	141	2,618	2,816	2,770
	財的関与の割合(%)			1	1	1
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

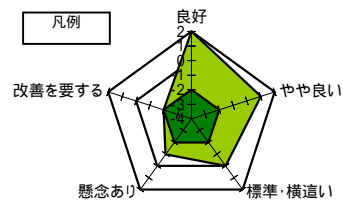
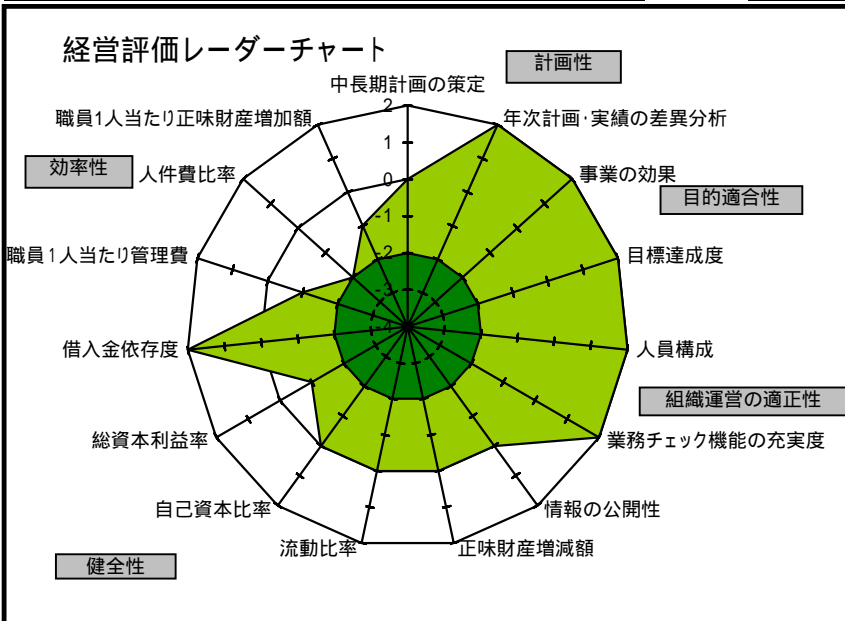
財団法人つくば都市振興財団				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			0	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			2	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析及対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標:入場者)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:来場者へのアンケート調査)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	102	100	112	2
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	84	86	80	-2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			2	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			0	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	131	130	127	-2
		正味財産増減額	千円		5,824	8,936	9,466	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	179	182	177	0
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	92	94	92	0
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	1	1	1	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	28	27	26	1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	83	83	82	0
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	5,245	5,691	6,549	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	18	22	27	-2
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	10,739	11,296	11,183	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	253	406	430	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	21	19	6	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	15	14	14	-1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	16,328	15,830	15,999	0
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				1	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	6	14	42.9%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	8	40	20.0%
効率性	9	-2	32	-6.3%
合計	33	24	102	23.5%

財団法人つくば都市振興財団

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在、財団の経営については、単年度の収支に終わっているため、今後、中長期の経営計画を策定し計画性のある経営を図る。	当財団の主な事業は、芸術文化の振興事業、文化施設の管理運営事業で、補助金や委託料などによる事業費であり、全ての事業が公益事業だが、税法上収益事業と見なされている。	情報の公開については、ホームページやチラシ等による事業活動内容を公開しているが、今後は財務情報等も公開していくために、規則等の整備を行なう。	正味財産がこれまでマイナスが続いていたが、経費削減等により、今期プラスになった。収支比率については連続して少しずつ下がっている。	今後は、全体的に効率的な運営を図り、管理の削減に努める。
今後の事業展開の方向	当財団における中長期計画が策定されていないので、単年度事業計画の実施にとどまっている。財団の収入については、現在の経済情勢下では基本財産の運用益があまり期待できず、補助金・負担金及び委託料による収入に頼らざるをえない。支出面では、人件費や施設管理費が伸びている。今後の経営のためには、中長期の経営計画を策定し、経営改善を図ってきたい。特に自主事業において収益性のある事業に取り組み、事業収入の増額を図るとともに、人件費や管理費の削減に努め、経常利益を上げる努力をしたい。			

記載者職氏名 理事兼事務局長 津田裕久

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

H15.7.30
 経営の基盤となる財政については、現在の事業について内容を洗い直すと共に、計画性のある事業展開を図り経営の安定を目指す。特に近年の経済状況の悪化の中では、多くの収入を見込むことは困難なので、支出面で効率的な事業運営を図る。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期経営計画を策定し、計画性のある経営を図る必要がある。	引き続き、住民ニーズの把握に努め、芸術・文化の振興を図る必要がある。	財務情報について、ホームページ等で積極的に公開する必要がある。	芸術・文化の振興等、利益を追求する事業ではないが、安定した集客を図るなど採算性に配慮する必要がある。	管理費について、細部にわたる検証を行い経費の節減を図る必要がある。
総合的所見等	筑波研究学園都市の芸術・文化の振興及び在住外国人に対する支援活動など、ソフト面で都市の魅力を高める取り組みは、今後ますます重要となっていくと思われ、本財団が果たすべき役割は大きい。引き続き、住民ニーズの多様化に対応し、安定した集客に資するとともに、経営の効率化を図る必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画に基づく計画的な事業展開が望まれる。	芸術文化の振興事業、在住外国人に対する支援事業など、典型的な公益事業を実施し、つくばの文化的な魅力の増進に寄与している。	公益法人であることから、財務情報も含めた法人情報の公開を実現するべきである。	収益を蓄積できる事業形態ではないが、基本財産は確保された現状で、健全性に問題はない。	当期は実施事業の精選により経費を削減し、収支が改善した。今後も、実施事業の選択と効率的な執行による経費削減の努力が必要である。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>文化事業を実施する典型的な公益法人であり、関係機関の支援を確保しながら、事業の効率的な執行により損失も生じないように努めていくと同時に、つくばの魅力の向上にむけて一層の努力をされたい。</p>			